

令和2年度“オール近大”新型コロナウイルス感染症 対策支援プロジェクト研究報告書

企画題目	近大生限定！ 近大通り飲食店地域通貨（クーポンアプリ）で学生・店・大学が幸せに！
研究者所属・氏名	研究代表者：経済学部 経済学科 仲林真子 共同研究者：

1. 研究、開発・改良、提案目的・内容

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、近大前商店街は大打撃を受けており、学生もまた、アルバイトや仕送りが減少し、下宿学生の中には非常に困窮している学生が出ている。コロナ禍が長期化する中、両者を救済することは大変重要であり、近畿大学と地元商店街との結びつき（ソーシャル・キャピタル）を醸成することもできる。本提案は、商店街・学生・大学が、みんなハッピーになる WIN・WIN・WIN のしくみを作り上げることである。

2. 研究、開発・改良、提案経過及び成果

本プロジェクトは、①新型コロナ感染症拡大に伴い、困窮する商店街と下宿学生を近畿大学が支援すること、を通じて②近大前商店街と近畿大学の結びつき（ソーシャル・キャピタル）を醸成することを目的として、経済学部仲林ゼミの学生が中心となって、企画、実施した。

令和2年度8月～9月の夏休み期間を準備期間とし、商店街限定のスマホクーポンを制作し、同時に商店街の店主に企画説明とプロジェクト参加の勧誘を行った。その結果、49店舗が参加を表明し、各店舗からは、工夫を凝らした割引企画の提案をいただいた。それらをスマホクーポンに反映し、ポスター等の印刷、掲示を行い、11月の1か月間を実施期間とした。クーポン利用者は延べ6489人。売上は前月比で微増（1.1～1.2倍）という結果であった。11月後半は感染者が再び増加し始めたころだったので、この結果は大健闘だったと評価できる。

その後12月～1月に、クーポンを使用した学生に配布されたスクラッチカードの抽選、景品配布、店舗への協力金の支払いを行った。大学からの協力金（支援金）をお渡しした際に、プロジェクトに関する感想やご意見をヒアリングしたところ、事前の宣伝が不十分であったことなどのご指摘をいただいたが、どの店からも感謝とねぎらいの言葉をいただき、これからも商店街活性化のためのアイディアの提供など、学生と交流を続けたいとの要望をいただいた。中心メンバーの学生は、プロジェクトを通じて驚くほどの成長を見せ、商店街の皆様にとてもかわいがっていただいている様子が見受けられた。また商店街の皆様は「一緒に学生を見守って育てていく」という意識を持ってくださっている様子で、近畿大学と近大前商店街のつながり（ソーシャル・キャピタル）がより強くなったと感じた。（大変貴重な機会をいただいたと、あらためて感謝いたします。）

最後に、2月以降3月末までに、関連する支出をすべて終了し、本プロジェクトを無事終了した。

3. 本研究と関連した今後の研究、開発・改良、提案計画

近大前商店会の会長様からは、今後も学生と交流できる場を持ちたいとの要望をいただいている。今回携わった学生は令和2年度末で卒業してしまったが、今後も経済学部仲林ゼミとして、あるいは仲林が担当する科目の中で、交流を続けていくことができればと考えている。

4. 研究成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)

5. 開発・改良、提案課題の成果発表等

添付資料の通り日本経済新聞(1月26日関東版・関西版)、毎日放送情報番組ミントで取り上げていただいた。

新型コロナウイルスの感染急拡大で、2度目の緊急事態宣言が出た東京や大阪の学生街が再び危機に直面している。後期も遅延授業を中心で、学生客が頼りの飲食店などは売り上げが大幅に減少。新型コロナが収束する見通しが立たないなか、卒業生や現役の学生が支援に乗り出す動きも出てきた。

早稲田大(東京・新宿) 気はなく、「わせメシ」として学生に愛されているキャンバス周辺は25日(木)人通りもまばらだった。昨年の秋学期から一日立つ。ボリューム満点の牛めしで知られる三品食堂が、なおオンライン授業が2020年4月の最初が中心。キャンバスに活

負けるな学生街 卒業生ら恩返し



学生の姿がまばらな早稲田大学周辺(東京都新宿区)

「一緒に盛り上げたい」

早大

ネット販売

近畿大

飲食優待

の支援のもと、1月末からクラウドファンディングに挑戦して経営危機に立ち向かうつもりだ。学生以外の顧客獲得を目指す取り組みも始まった。「早稲田商店会」など地域の商店会は、飲食店への注文を商店会でまとめて受け、早大の学生が地域住民に配達するサービス「わせくまデリ」を運営し、現在16店舗が参加する。

配達を請け負うのは学生で、配達料300円の全額がアルバイト収入に充当される。佐藤靖子副会長は「学生にとっても飲食店のまかない最も食べられる。佐藤靖子副会長は「学生にとっても前向きな取り組み。オンライン授業が続く間は続けたい」と力を込める。

キャンバス周辺で使える飲食店の割引クーポンを考案したのは、近畿大経済学部4年の森健人さん(22)ら。昨年11月に茶店「ぶらんたん」の前田広義店長は「ネット販売には詳しくなく、声をかけてもらえてありがたかった」と話す。今後は「街」で使えるクーポンを発行。約120店舗の飲

食店のうち49店舗がキャンペーントリニティに参加し、累計6489人が利用した。大学側も資金援助に協力した。

参加した焼肉店「じゅうじゅう亭」は月に20人ほどまで落ち込んだ学生が70人にまで増え、売上も約4割増えた。

「学生あっての商店街」を作り、学生街の宣伝につなげる計画を温めている。

国内感染3000人下回る

京大・西浦教授ら分析

昨年7月22日に始まった政府の観光支援事業「Go To Travel」の開始

「Go To」感染拡大に影響か

「Go To」感染拡大に影響か。昨年7月22日に始まった政府の観光支援事業「Go To Travel」の開始後に、旅行に関連する新型コロナウイルス感染者が最も多く、7倍に増加したとの分析結果を、西浦博・京都大教授らの研究チームが25日までに国際医学誌に発表した。

旅行関連、最大6~7倍に

国内では7月から感染が再び拡大、流行の「第2波」になった。西浦教授は「第2波は8月中旬までに減少に転じていたが、初期のGo To事業が感染拡大に影響を及ぼした可能性がある」と指摘。さうに詳しい

分析を続けるとしている。

東大・西浦教授らによると、

「Go To」の実施によって、

「Go To